

## 青才高志教授の年譜と主要著作目録

### I 履歴

- 1949年1月 誕生（広島県）  
1964年4月 広島県立観音高等学校入学  
1967年3月 広島県立観音高等学校卒業  
1967年4月 東京大学文科Ⅲ類入学  
1972年3月 東京大学文学部倫理学科卒業  
1972年4月 東京大学経済学研究科修士課程入学  
1974年3月 東京大学経済学研究科修士課程修了（修士（経済学））  
1974年4月 東京大学経済学研究科博士課程入学  
1978年3月 東京大学経済学研究科博士課程中途退学（1992年博士（経済学）取得）  
1978年6月 信州大学経済学部専任講師  
1981年4月 信州大学経済学部助教授  
（1988年11月～1989年9月 在外研究（University of London））  
1991年10月 信州大学経済学部教授

### II 学会活動等

- 1997年～現在 経済理論学会会員  
・2004年4月～2013年3月 幹事  
・2004年～2006年 『季刊 経済理論』編集委員（2年間）  
・2011・2012年度 経済理論学会奨励賞 選考委員（2012年度 選考委員長）  
○1998年～2013年 経済学史学会会員  
○1997年～2009年 日本流通学会会員

### III 公表研究成果等

\* […………] 内は、わたくしのコメント、および、追加説明

- 「流通過程の変動と商業資本」，（東大院）『経済学研究』第19号，5-16頁，1976年10月

[この論文のエッセンスは，青才[1990]に所収]

(1)各生産工程に分割した資本を同時に投下すると，マルクスが問題にしている「資本の遊離」は生じないことを明らかにした後，(2)その「遊離資本」は，流通過程の変動に備えた変動準備金として捉え直すべきだとした。(3)そして，商業資本が多数の資本・産業の流通過程を集中代位すると，個々の商品の流通過程の変動そのものは変わらないとしても，各種商品の変動の相殺関係を通じて変動準備金は社会的に節約されることを主張した。

[現在，東大・東北大周辺の筆者以降の世代の研究者においては，(1)の分割した資本の同時投下（いわゆる「並列的連続生産方式」）を想定しての立論が支配的となっているように思う。とは言っても，青才[1990] 53-54頁で述べたように，筆者が不勉強故に知らなかっただけで，(1)については先行研究が存在し「経営学畑ではいわば「常識」に属することであった」。だが，筆者の見解

は、適当な生産編成をすれば「資本の遊離」は生じないとするのではなく、(2)と捉えた点において独自の意義を有したものである。また、この論点は、ある額の流通資本が投下され、その内の商品在庫等と遊休貨幣資本（変動準備金）との・その時々での分割割合は流通過程の変動によって変動するということを意味している。

(3)の論点に関しては、いわゆる「押し戻し」論、商業資本は、流通期間が長期化している商品を購入しないのではないか、当該商品の流通過程を産業資本に「押し戻す」のではないか、という批判が寄せられた。筆者は、公表はしていないが、この批判に対しては、自己の流通過程を商業資本に移譲した産業資本は、販売のための設備・人員等を減らした経営形態を採っているが故に、需給の変動に対しては販売価格の変更という形で対処するしかないのではないか、と思っていた。この「押し戻し」論に関連しては、その後、特定の産業資本と特定の商業資本との間の継続的な取引関係の形成等の商品市場の「組織化」を論ずるべきだとする見解が生みだされるに至っている。筆者も、現在は、その「組織化」論を支持している。]

○「価値形成労働について——生産的労働とサービス——」、『経済評論』1977年9月、128-145頁

(1)マルクスのサービス概念は本来サーバントの労働等という意味であること、(2)それ故、サービスは価値を形成しないというマルクスの規定は、教育等のいわゆるサービス労働の価値非形成を意味するものではないこと、(3)教育は生産的労働である、交通業では人の移動も含め「場所移動という有用効果」が生産され価値が形成される等の記述からしてマルクスも非物的商品の生産は価値を形成すると考えていたことを明らかにした。

[本論文は、独立して構想・公表された刀田和夫氏、渡辺雅男氏の論文とほぼ同時期に、マルクスのサービス概念は、サービス＝非物的労働（または商品）という通俗的な意味とは異なるということを中心としたものである。論文では最多となるが、現在までに、筆者の知る限りで40篇以上の批判・参照の対象となった。なお、本テーマに関しては、青才[2006]をも参照されたい。]

○「文献紹介 日高普著『資本の流通過程』」、『経済評論』1977年10月、121-123頁

[本日高著『資本の流通過程』は、第2篇「生産論」第2章「資本の流通過程」第3節「回転の促進」末項で「流通費用」を説く等、筆者の経済原論の編別構成に対し大きな影響を及ぼすことになった。

本書評が機縁となったのだろうか、その後、日高氏からは、『再生産表式論』を寄贈され、それに対し返信（1981年5月、青才[2005]参照）する等という間柄となった。そして、直接的な指導を含め一面識もなかったにも拘わらず日高還暦記念論文集への執筆を依頼され、青才[1984]を寄稿することになった。]

○「『資本論』とプラン問題—『経済学批判』プランと「競争論」」、『経済学批判』第5号、1978年5月

マルクスの経済学批判体系の編別構成プランは、『要綱』当時の＜資本一般＞から、『資本論』の前半3部（資本、土地所有、賃労働）の基本的規定を含む＜資本の一般的分析＞へと変更されたこと、それに伴い、経済学批判体系は、『資本論』と「資本の現実の運動」論としての「競争（競争と信用）」論（世界市場の実態分析も含む現状分析論）という2部門編成になったことを明らかにした。

〔本論文に関し、第一の読み手として意識していた佐藤金三郎氏からは、横浜国立大学における講義での「宇野派にも優秀な奴はいる」という、変な評価、はいただいたが、参照・言及は、公表後1・2年で10篇を上回った青才 [1976] [1977] とは異なり極めて少なかった。だが、筆者としては、今なお「最良」の論文と思っている。また、本論文での主張点は、それ以後の MEGA (1861-1863年草稿、『資本論』第2部・第3部草稿) の公刊によっても裏づけられている。

このプラン問題、または、『資本論』形成史に関しては、その後、青才 [1991] [2000] [2001] 等を公表した。〕

●以降は、信州大学赴任後の研究成果である。

○「利潤論の諸問題(1)——費用価格は利潤概念措定の媒介規定たりうるか——」, 『信州大学経済学論集』第13号, 3-27頁, 1979年3月

〔利潤論形成史部分(補節「マルクスにおける利潤概念措定の二つの道」)を除き, 青才 [1990] 序・第一章に所収。〕

○「利潤論の諸問題(2)——再生産表式と転形問題の位相的差異——」, 『信州大学経済学論集』第15号, 51-73頁

〔形成史を含めた再生産表式論関説部分を除き, 青才 [1990] 第二章に所収。〕

○「書評 時永淑著『『資本論』における「転化」問題」, 日本読書新聞1982年2月22日

〔本書評では、時永氏の叙述に、流通(形態)論は同時に生産価格形成機構論でもあるという私見を強く読み込み、「(「直接には貨幣の資本への「転化」問題の考察である)」本書は、[同時に] 価値の生産価格への「転化」問題の考察である。」と述べた。

以前、時永氏は、青才 [1978] について話しをしたいとのことで、ご自宅に招待してくださった。その時、特に、青才 [1978] 116頁の、「価値形態論の成立…… (は) …… (プランの) 変更自身を背後で推進した側面を持つ」という論点を評価して頂いたことを印象深く覚えている。また、その際、青才 [1991] 17頁で述べた法政大学院生大室清氏による『資本論』第2部第1草稿ロシア語版の貴重な全文訳のコピーを頂いた。〕

○「利潤論の諸問題(3)——流通过程の不確定性と生産価格論——」, 『信州大学経済学論集』第19号, 19-66頁, 1982年3月

〔本論文に対する山口重克氏による反論の紹介、それに対するリプライを含め、青才 [1990] 第三章前半に所収。〕

○「有用効果生産説批判——有用効果生産説は正しい、故に誤りである——」, 『信州大学経済学論集』第20号, 31-46頁, 1983年2月

運輸の価値形成論に関し、有用効果生産説と使用価値完成説との対立があるが、『資本論』第2巻第4章に依拠した有用効果生産説は、JR、日通等の場所移動という有用効果を生産し販売している産業資本を問題にした説であり、同第6章に依拠した後者の説は資本が生産した自己商品の運輸過程(委託の場合もある)を問題にした説であることを論証した。

○「論争の小箱 物神性論雑感」, 『経済評論』1983年9月, 88-89頁

「～と見える」というレベルを物象化, 「～である」というレベルを物神性とする高橋洋児氏の概念規定を批判し, 人格相互の関連が物象相互の関係と見えるという事態を物象化, 資本はそれ自身の果実として利潤を生む等, 物象それ自体が社会的属性を有するとされる事態を物神性と規定すべきだとした。また, 廣松渉氏の物象化論を批判し, 人格的依存関係の社会では「人神性」が, 物象的依存関係の社会では物神性が生ずるという, 「錯認」の歴史的形態を重視すべきだとした。

○「論争の小箱 商品・貨幣論における物象化と物神性」, 『経済評論』1984年2月, 86-89頁

青才 [1983.9] 「物神性論雑感」に対する高橋洋児氏による反論と関連し以下のことを述べた。

- (1) 「経済原論」は, リンネルという物象が価値という社会的属性を有するという商品の物神性を前提として始まる。(2) 貨幣形態にある商品は全面的直接的交換可能性を有するという物神性を持つ。(3) 貨幣の物神性は貨幣それ自体が富であるとする点にあり, それは貨幣の増大要求をもたらし, そこから資本への移行が開始されることになる。

○「シンポジウム 大内力『経済原論』を検討する」(上)・(下) (紙上発言者: 大内力, 伊藤善雄, 永谷清, 小湊繁, 樋口均, 青才高志), 『信州大学経済学論集』第21号 (85-128頁)・第22号 (57-124頁), 1984年2月・1985年3月

[1982年6月から11月にかけて5回開催された, 大内力著『経済原論』(上)・(下) 検討のシンポジウムでの報告・議論を収録したものである。筆者は, 第一回 (第一篇流通論) と第四回 (第三篇第一章第三節部門内の競争と市場生産価格, 第二章地代) の報告を担当した。この検討会は, 筆者自身の原論体系とりわけ地代論を再検討する, 非常によい機会となった。]

○「独占地代について——絶対地代をにらみつつ——」, 山口重克・平林千牧編『マルクス経済学・方法と理論』(日高普還暦記念論文集), 時潮社, 247-259頁, 1984年12月

「極上質のぶどう」を産する土地からの供給が「自然的」に制限されているが故に, そこには「独占」地代が生ずるとする日高普氏の見解 (主流の見解) を批判し, それは, 日高氏の言うところの「過渡的差額地代」と質的相違はないことを論証した。そして, 独占地代は, 土地所有者の「独占」的な供給制限故に成立する地代であり, それには, 地代カルテル型, OPEC 型, 穀物関税型, シャンパン型等があることを指摘した。

[日高氏の還暦記念ということなので, 氏の最も強い分野だと思われる地代論を対象とした論文を書いた。]

○「利潤論の諸問題(4)——流通費用を中心として——」, 『信州大学経済学論集』第22号, 1-24頁, 1985年3月

流通費用 (運輸費用, 保管費用, 売買費用) の価値形成に関する詳論を除き, 青才 [1990] 第三章後半に所収

○「書評 山口重克著『経済原論講義』」, (東大) 『経済学論集』第52巻第2号, 103-107頁, 1986年7月

[筆者は, 山口氏の論文は読んでいたが, 学部での「経済原論」の講義を聴講したことがなかったが故なのだろうか, 流通過程論の内容を流通論・競争論で説く等の編別構成の変更, 第一篇第三章第三節「貨幣融通資本の形式」で, 出資方式・貸付方式・証券投資資本等を説く等の山口説は,



本『講義』を読んで初めて知った。筆者の知らない「山口説の登場に驚く」とともに、ある意味では大学院時代および信州大学赴任直後に構想した説を詳説しているにすぎないとも言える筆者とは異なり、「(山口氏が) 新たな進化を示し続けている」点には、羨望を感じざるをえなかった。そして、このことは書評には書かなかったが、方法・編別の相違も含め、正面からの検討・批判に値する原論、『宇野原論』、『鈴木原理論』に続く第三の原論体系を我々は得ることができたと思った。]

○“Forms of Ground-Rent”, (信大経済) Staff Paper Series '90-01, pp. 1-17, 1990年1月

[1988年～1989年の在外研究 (University of London) に際し、サービス論 (青才 [1977.9]) ・プラン問題 (青才 [1978]) ・地代論 (青才 [1984.12] [1985.3] (大内シンポ (下)) 等) の英文訳を持参し研究交流をしたが、本 Paper は、その地代論部分に、絶対地代と独占地代に関し興味ある論点を提示しているイギリスの研究者の説の紹介・検討を増補したものである。ここにおいてすでに、青才 [1993] [1998] で詳説・展開する筆者の地代論の概要を提示しておいた。]

○『利潤論の展開——概念と機構——』, 時潮社, 1990年9月

第一章では、資本制的生産様式論においては労働の社会的生産力が資本 (機械) の生産力として現象する、労賃形態においては  $v$  と  $c$  が生産費用として一体化され  $m$  は  $v$  だけではなく ( $c + v$ ) が生み出したものと現象する、固定資本の問題を考えると  $m$  は単にフロー量である生産費用の成果だけではなく、費用に入らない部分も含めたストックとしての固定資本等の産出でもある等々、『資本論』第1巻後半及び第2巻の展開の一步一步が剰余価値の根拠が労働者の剰余労働から資本それ自身に移されること、すなわち、「剰余価値率の利潤率への転化」(マルクス) による「利潤概念の生成」(剰余価値の利潤率への転化) であることを問題とした。

第二章では、「価値と生産価格」との関連を、伊藤誠氏の三つの表を改作した五つの表 [対象化された価値の体系: 生産部門編成(A)・産業部門編成(B), 生産価格体系(C), 取得された価値の体系: 産業部門編成(D)・生産部門編成(E)] を用いて考察した。そして、1) ①  $A \cdot B$  は  $C$  を介して  $D \cdot E$  を結果する訳だが、 $A \cdot B$  と  $D \cdot E$  との費用価格部分は各部門において同額となる、このことは、資本の再生産に関わる部分 (労働力, 生産手段) に関しては宇野弘蔵氏の述べた「買い戻し」関係が成立することを意味していること、②  $D \cdot E$  は生産を介して  $A \cdot B$  (拡大再生産の場合には各項が定数倍された  $A \cdot B$ ) に至る、このことは、価値と生産価格とは、同じ物量体系において同時に成立するものであることを意味していることを明らかにした、2) また、 $A$  と  $E$  との関連を見ると、あたかも価値どおりの交換 (等労働量交換) を前提として成立したかのように見える再生産表式は生産価格を基準とした交換の下でも何ら変化しないことがわかること、等を明らかにした。

第三章では、生産価格の規定に際しては不確定な流通資本・流通費用等は捨象されるという、宇野弘蔵氏、山口重克氏の見解を批判・検討し、1) 同じく流通過程の不確定性と言っても、同産業部門内での異なる資本間での不確定な「相違」と、同一資本及び産業部門において生ずる、時期によって変化する等の不確定な「変動」とは異なることを指摘した後、2) 生産過程の諸要素はその代表的標準的生産費用等が生産価格を規定するのに対し、流通過程の場合には、その不確定な「相違」の故にその部門を「代表する標準的な」流通資本等はなく、社会的需給一致の下での流通資本量・保管費用等の当該産業部門全体をとって言える基準量が生産価格を規定することを明らかにした。

○「プラン問題をめぐる諸見解——佐藤金三郎氏の死を悼んで——」, 『信州大学経済学論集』第28

号, 63-85頁, 1991年3月

マルクスの経済学批判体系の編別構成プランをめぐる戦前からの論争を跡付け、真理は佐藤金三郎氏の「両極分解説」の周辺にあるとした後、MEGA 発刊で明らかになった知見も踏まえ、その佐藤説を1954年と1965年との差異も含めて検討し、1954年当時の佐藤説をさらにプラン変更の方向に発展されるべきだと主張した。

○「株式資本論について」、山口重克編『市場システムの理論——市場と非市場——』、お茶の水書房、247-261頁、1992年3月

山口重克氏の資本結合論では、(利潤を求め投下される)資本の結合論ではなく、資金の調達論になっていると批判した。そして、経営目的の資本と経営目的の資本との結合 ( $\alpha$ - $\alpha$  型の資本結合) → 一部の資本の動化 → 資本証券市場の成立 → 資金の「出資」形態での調達 (資金の動員) = 経営目的の資本と資金運用目的の資本との結合 ( $\alpha$ - $\beta$  型の資本結合) = 株式会社の成立、という株式資本生成論を提示した。

○「書評 梅沢直樹著『価値論のポテンシャル』」、図書新聞1992年4月4日

「梅沢氏は、「労働または価値が生産価格を因果的に規定することを主張する価値と生産価格との「直接的関連説」を拒否」し、生産価格の世界・「交換の世界」の特異性・意味を、労働等の「社会存立の体制貫通的基盤」から「照射するという点に労働価値説の意義 [「価値論のポテンシャル」] を見いだしている。」。一部、本書評でも言及したが、その後、梅沢氏は、自己組織的な「交換の世界」との関連において、環境問題・ジェンダー問題に研究の歩を進めておられる。」

○「地代論の再構成(上)——絶対地代論を中心として——」、『信州大学経済学論集』第31号、13-57頁、1993年7月

要求絶対地代額だけ市場価格は上昇するとする通説的絶対地代論を批判した日高普説の批判的発展を目指した。そして、借地期間の問題を正當に視野の内に入れると、絶対地代は日高氏等の言うようにネグリジブルな量になるとは限らないことを明らかにした。さらに、優等地の耕作拒否による絶対地代を問題にしなければならないこと、絶対地代額は既耕作地への追加投資によって上限を画されるとは限らないこと等を明らかにした。

「なお、紀要印刷頁数で44頁は、昔風に400字詰めでいうと220~230枚となる。青才 [1998] [2000] [2006] も同様に長い。そのテーマに特別の関心がない人には読んで貰えない長さである。今は、同じテーマに関しても、結論・主要主張点を絞り、それに焦点を合わせて「簡」にして「要」の論文を複数書くというスタイルが良いのかも知れないと思っている。」

○「地代論の再構成(下)——独占地代と絶対地代——」、『信州大学経済学論集』第40号、1-46頁、1998年7月

マルクス、日高普氏の見解を検討し、土地所有者による「独占」的な供給制限故に成立する地代が独占地代である、という点につき詳論した。そして、大内力絶対地代論と日高絶対地代論との差異を明らかにし、日高氏が言うように、特定額以下の地代では耕作をさせないという土地所有者の個別的な行動が絶対地代を成立させている点につき詳論した。

「日高氏からは、よく大内・日高地代論と一括されて問題にされるのだが、大内説と日高説との質的相違を論じてくれたことに感謝する、とのお返事をいただいた。」

○「生産価格の編入と＜資本一般＞の転回——大村泉氏の見解の検討を中心として——」『信州大学経済学論集』第43号, 77-126頁, 2000年8月

生産価格の「資本の一般的本性論」への編入を契機として、『要綱』＝＜資本一般＞から、『資本論』＝＜資本の一般的分析＞へと、マルクスの経済学批判体系プランが変更されたことを、『要綱』, 「1861-63年草稿」(特に, 利潤論草稿)の検討を通じ論証した。

○「マルクスは『要綱』において平均価格＝価値と考えていたのか?」, 『信州大学経済学論集』第45号, 41-66頁, 2001年7月

青才[2000]に対する大村泉氏による反論へのリプライ。『要綱』及び『資本論』のテキスト・クリティークを通じ, すでに『要綱』当時からマルクスは平均価格は価値と乖離した価格であるとしていたことを論証した。なお, 単なるリプライに留めることなく, 本論文では同時に, 利潤率の均等化による需給不均衡調整という市場価格・生産価格関係と, 価値・生産価格関係とを同次元の事象であるかのように解しているマルクスの「限界」につき論じた。

○「書評 服部文男・佐藤金三郎編『資本論体系1 資本論体系の成立』」, 『経済理論学会年報』39集, 221-224頁, 2002年9月

[急逝された佐藤金三郎氏は入っていないが, 日本の第一線のマルクス理論(『資本論』)形成史研究者18名による「大著」の書評。筆者は, 青才[1978][1991][2000]を踏まえ, 谷野勝明氏に対しては, 考証の手堅さを評価しつつ「よりプラン変更説的に考えるべき」と主張した。そして, 大村泉氏に対しては, 氏の「草稿「第3章」[「資本と利潤」]→「学説史」, という執筆時期の考証を」評価し, また, 本書における氏の「プランは骨格において不変」説から「「抜本的」変更説」への変化を「支持されるべき」とした。]

○「岩田株式資本論の検討」, 『信州大学経済学論集』第48号, 67-79頁, 2002年12月

岩田弘氏は, 株式会社を社会的資金の調達という点ではなく資本の集中という点に力点を置いて規定し, 株価は配当だけではなく利潤全体を利子率で割ることによって与えられるとしている。この岩田氏の株式資本論を検討し, もし利潤全体が問題になるとすると除数は平均利潤率とならざるをえず, また, 利子率によって割ることが問題になるとすると, その際には, 配当が問題になるということを明らかにした。

[本論文に対しては, 岩田氏から長い電話を頂いた。]

○「株式資本論の再構築」, SGCIME 編『資本主義原理像の再構築』, 御茶の水書房, 233-255頁, 2003年12月

青才[1992][2002]の株式資本論の展開を踏まえ, 本論文では, 特に, 株価の問題を考察した。  
(1)資本の投下(支配証券・経営証券)として株が購入される時の株価は, 生産手段等購入による投資と株購入による投資との裁定の問題となるが故に, 現実の利潤/平均利潤率, を基準とすること,  
(2)資金の運用(配当証券)として株が購入される時の株価は, 配当(後の増大も含む)/利子率, を基準とすることを明らかにした。

○「資本と資金(上)——貨幣章と資本章の再構成——」, 『信州大学経済学論集』第51号, 89-101頁, 2004年3月

山口重克氏の資本結合論においては、「資本」の結合が事実上「資金」の調達になっているという点の批判を意図した論文である。宇野弘蔵氏における資金概念の生成を跡付けた後、資本投下—利潤、資金貸付—利子、という種差的区別を明確にすべきであり、資金概念は宇野氏とも異なり「貨幣としての貨幣」（価値保蔵手段、支払手段、貸付手段）を意味するものとした。

〔本論文は、「資本と資金」の序節・第1節・第2節を収めたのみであり、その後、「第3節資本概念の検討、第4節貨幣章・資本章の再構成、補論Ⅰマルクス『資本論』第3部草稿の利子・信用論、補論Ⅱ貨幣数量説批判」（89頁、目次）を予定していた。だが、補論Ⅰを、マルクス草稿の moneyed capital は事実上——貨幣（金カネ）と資本との中間をなす——宇野氏の「資金」を意味するという点に焦点を置いた独立論文として纏めよう、「草稿」研究なので、マルクスにおける利子・信用論の形成・発展史の論考として纏めようと思っている内に、伸び伸びとなり、続稿は未実現なままである。なお、補論Ⅰの内容に関しては、より一層『資本論』形成史という文脈において語ることになると思うが、論文として公表したいと思っている。〕

○「侘美原理論の射程」、『情況』2005年7月号、232-241頁

侘美光彦氏追悼にあたり、(1)侘美段階論が景気循環アプローチによって与えられていることの顕揚、(2)世界資本主義論、景気循環重視の立場からする侘美原理論の全体像の提示、(3)侘美資本循環論の意義の顕揚、発展の方向性の提示、を行った。

〔筆者は、文学部時代、友人のアドバイス・紹介を得、経済学部の侘美ゼミに「もぐり」で出席した。本論文では、それ以来の侘美理論に関しての「思い」を述べた。また、侘美理論の「射程」を明らかにするという点に関連して述べたのだが、本論文は、歴史的段階論・現状分析に関しての筆者の「思い」を公表した唯一のものである。〕

○「研究ノート 再生産表式論の諸問題」、『信州大学経済学論集』第53号、115-143頁、2005年8月

拡大再生産表式における各項の関係を一般的に定式化し、(1)ⅠとⅡの  $c : v$  の構成、剰余価値率を与えられると、Ⅰの蓄積率とⅡの蓄積率との間には特定の関係が成立すること、(2)それ故に、マルクス等の初年度の表式は、不適当な数値例であること等を明らかにした。そして、価値の生産価格への転化（剰余価値の投下資本に対し均等な分配）は、拡大再生産の場合も含め、再生産表式を何ら変えるものではないことを明らかにした。

〔本論文の内容は、①拡大再生産初年度（正確には  $n$  年度）の数値例においては、 $I \ c = 4400$ 、がもっとも適当であるという点に関しては、文学部3年次（1970）、②「第2節 拡大再生産表式の数値的解明」（拡大再生産表式の記号表記による一般化）の内容は、大学院入学直後（1972年6月）、③「貨幣材料の再生産」は生産部門Ⅱにおいて取り扱うべきだという問題を含め再生産表式論全体の問題構成に関して述べた本論文第1節は、「日高（普）氏より『再生産表式論』（有斐閣、1981年4月）を恵投して頂いたおりに、返礼として認（シタタ）めた日高氏宛の私信（1981年5月5日）」の再掲、である（参照、116・117・121頁）。それらのことを2005年に初めて公表するという遅筆を恥じること多である。〕

○「マルクスのサービス概念——労働売買説批判——」、『信州大学経済学論集』第55号、35-90頁、2006年9月

青才〔1977〕で述べた諸論点につき、マルクスのテキスト・クリティーク、他説の批判・検討、



拙論への批判に対する応答を含め、詳述したものである。

①サービスの原義がヘーゲルの主と奴の弁証法における「奴」の「主」に対する行為・関係であること、および、マルクスの時代には未だ、物的商品＝財、非物的商品＝サービス、という表現は用いられていなかったことを指摘した上で、マルクス本来のサービス概念は、主人に労働力売るサーバントの労働という意味であること、それ故、サービスは価値を形成しないとするマルクスの叙述は、サーバントの労働（不生産的労働）は価値を形成しないということを言っているのであって、いわゆるサービス労働（理髪、教育等非物的商品を生産する労働）が価値を形成しないことの論拠とはなり得ないことを明らかにした。②マルクスは、商品となるのは労働力と労働が対象化された一般商品のみであり、労働そのものは商品とはなりえないとしている点を、『諸結果』に登場するサービス＝「労働の特殊な使用価値」という用語のテキスト・クリティーク等を通じて明らかにし、いわゆるサービス産業では「労働」が売買されており商品（対象化された労働）が売買されているのではないので価値は形成されないとする通説を批判した。③従来同一視されてきた、物理的対象性を意味する物的 *dinglich* という概念と下部構造的現象を意味する物質的 *material* という概念を区別し、理髪、交通業等の非物的商品生産の価値形成的性格は明らかだが、芸術、研究開発等の非物質的生産に関しては、価値形成的とは言っても、社会的必要労働によって規定されると単純には言えない特殊性があることを明らかにした。④最後に、金子ハルオ氏におけるサービス概念の変化の背後には、金子氏の用語法が持っていた自説解体的矛盾の回避という事情があることを指摘した。

○「好況末期の特殊な「資本過剰」と金兌換増大」、小幡道昭・青才高志・清水敦編『マルクス理論研究』（伊藤誠古希記念論文集）、御茶の水書房、151-163頁、2007年3月

本稿では、原理論の景気循環、特に、好況末期から恐慌に至る過程を問題とした。

「1 好況末期の特殊な「商品過剰」」では、1) 好況末期には「過剰」な信用を要因として一般的物価上昇が生ずること、2) 一般的物価上昇等景気加熱期という様相を呈する好況末期には、諸資本は労働力に対する「資本過剰」故の労賃上昇分等を製品価格に上乗せして価格提示を行う傾向にあり、その結果、その生産価格以上の価格では売れないという販売困難、特殊な意味での「商品過剰」が生ずること、3) 好況末期には、労働力に対する資本過剰故の生産拡大鈍化の故に「部門間不均衡」の調整が困難となるが、一般的物価上昇という状況の下、供給過少の商品への投機は激しくなり、また、供給過大の商品の提示価格引下げという行動は取りにくく、双方ともに、商品在庫の増大、流通資本の増大を結果すること、4) この好況末期特有の販売困難は、原料・製品在庫の時価評価によって利潤を過大視させている状況の下、販売困難故の流通資本の増大及び「取得」利潤額の減少の故に、実際の利潤率の低下をもたらすこと等を明らかにした。

「2 好況末期における金兌換増大」では、1) 景気循環論で問題となる金兌換増大には、マルクスが「恐慌の先触れ」として問題にしたそれ（金兌換  $\alpha$ ）と、「信用恐慌現象そのもの」（山口重克氏の表現）、銀行への不信の表明としてのそれ（金兌換  $\beta$ ）とがあることを述べた後、利子率の急騰による景気の反転を説くためには、金兌換  $\alpha$  の必然性を論ずる必要があること、2) 好況末期になり、流通期間の長期化・返済の遅延等「予想」の変更がなされるようになるとともに、信用価格と現金価格の価格差の増大、商業信用不成立が生じ、現金取引への選好が増すこと、3) それは、取引銀行、上位銀行を含め銀行に対する金兌換  $\alpha$  を増大させ、恐慌勃発の契機となる利子率の急騰をもたらすこと、を明らかにした。

〔東大大学院入試提出論文（1972年）の論点の一つとして、恐慌論（特に、金兌換・金流出）の

問題があった。また、信州大学赴任後最初の講義は、「特殊講義（恐慌論）」であり、その講義の折りに筆者の景気循環論はほぼ確定を見た。その意味では、本論文は＜大昔に考えたこと＞の公表という性格を持つ。だがしかし、銀行の「準備」と言っても、銀行券・預金に対する「支払準備」と、貸倒れに対する自己資本「準備」とがあり、両者の区別と連関を考えなければならないという点を、明確に意識して書いたという意味では、30年以上に渡る熟成期間は、それなりに意味があったと思っている。]

○「1980年代以降の地価変動と地代理論」、『信州大学経済学論集』第60号、25-54頁、2009年3月  
本論文は、絶対地代は特定額以下の地代では貸さないという個別的・結果的な使用制限故に成立する、独占地代は意図的・協同的な使用制限故に成立するという筆者の地代理論（青才[1993][1998]）を踏まえ、1980年代のバブル景気、1990年代の「失われた10年」において大きな意味を持った地価の上昇、および、地価の継続的低下を分析したものである。1）80年代前半、東京都心三区商業地ではフロア賃料の低下が生じない状態の下、容積率の緩和による建物の高層化を一要因として、フロア賃料×建物の階数、によって規定される地代の上昇、そして、その地代の上昇に規定された地価の上昇が生じた。高層化によるフロア供給面積の増大にも拘わらずフロア賃料が低下しなかった原因としては、都心商業地への需要増大もさることながら、日本経済の「繁栄」を背景とした提示フロア賃料引上げ→結果的なフロア使用制限面積増大（それだけの供給制限）、という絶対地代成立機構が関与していたと考えられる。2）80年代後半の投機的な地価上昇は、地代（地価）上昇予想→高い地代（地価）額の提示→使用制限（売惜しみ）土地面積の増大→地代（地価）の上昇、という絶対地代増大メカニズムの作動、無限大の借地期間での貸借と見做せる土地売買の場合にはより強く作動する絶対地代増大メカニズムの作動によると考えられる。3）90年代以降の地価下落は、地価上昇を原因とし結果とする建物の高層化等によるフロア供給面積増大という状況の下、貸さない限り地代はえられないという「土地所有の外的な力の質的限界」故に提示地代額を下げる→使用土地面積の増大→絶対地代の減少、という絶対地代低下圧力、それに起因する地価低下圧力を一要因として生じたと考えられる。

○SGCIME 編『現代経済の解説—グローバル資本主義と日本経済』（青才他11名共著）、御茶の水書房、2010年5月

歴史の流れのなかに「今」を位置づけ、世界経済のなかに日本経済を位置づけた現状分析のテキスト。SGCIME 編であるが、筆者は、刊行世話人代表として、実質的な編集を行い、他の執筆者の原稿をチェックし、まえがき（i-ii頁）、年表（317-330頁）等を執筆した。

[年表（1929-2009年）には、その時々の株価・金利・石油価格等のピークとボトムを記載し、年表だけを読んでも歴史の流れが解るように努めた。「研究者からは詳しい年表なので役立つと評価され、また、学生からは常々持ち歩き時々参照しているとの話も聞いた。」（『増補新版』iii頁）]

○「解題」、『伊藤誠著作集 第2巻 価値と資本の理論』、397-406頁、社会評論社、2011年4月

[青才[1990]第二章はその批判的継承であるが、伊藤氏の価値・生産価格論の意義の顕揚に主眼をおいて伊藤氏の『価値と資本の理論』を「改題」したものである。

伊藤氏は、東大院の演習の時間に、「〔転形問題〕の一考察」（東大『経済学論集』1975年10月）の校正稿を持参されたことがある。それを読んだ時、これで「転形問題」は解けた、と思ったことを、筆者は今なお鮮明に覚えている。]

- 「労働を軸として経済を見る——生産性が上昇したら生活はどう変わるの?——」, 信州大学経済学部経済学科編『大学生が会える経済・経営問題——お金の話から就職活動まで役立つ基礎知識——』, 45-51頁, 創成社, 2012年11月

[その表題からもわかるように, 本書は, 大学生に対する導入のための本である。]

生産性が上昇した場合の, 一日の労働時間, 剰余労働/必要労働, 実質賃金, の変化のケースを問題にすることによって, 労働価値説の立場から経済の動きを見ることの意義を顕揚した。

- SGCIME 編『増補新版 現代経済の解説—グローバル資本主義と日本経済』(青才他12名共著), まえがき (i-iv頁)・年表 (381-395頁), 御茶の水書房, 2013年3月  
東日本大震災・原発事故・ユーロ危機等について増補した SGCIME 編 [2010] の増補新版。

●今後の研究予定, 著書等出版予定

[2006年ごろから, 青才 [2006] のテーマにつき論文を書いた後著書に纏めよう, 青才 [2009] のテーマにつき論文を書いた後著書に纏めよう, 等と思っていた。だが, 諸般の事情から現在なお実現していない。以下, 論文, 著書の予定を述べることにする。]

- 『サービス論の転換』

[青才 [1977]・[1983]・[2006] を整序・改変し, 著書に纏める。本2014年3月末までにはと思い準備してきたが, 未実現である。]

- 地代論関連の著作

[青才 [1984]・[1990]・[1993]・[1998]・[2009] を整序・改変し, 著書に纏める。青才 [1998] 公表以来, 出版社からの本に纏めたらという要請があったが未実現のままであるので, 何とか要請に応えたいと思っている。]

- プラン問題, 『資本論』形成史に関する著作

[青才 [1978]・[1991]・[2000]・[2001]・[2002] +  $\alpha$  を整序・改変し著書に纏める予定である。「+ $\alpha$ 」という点に関してだが, 筆者は, 青才 [2004] で述べた, 『資本論』第3部第1草稿における, 信用論・景気循環論の発展, および, それに伴う信用・景気循環の——または, その基礎部分の——「資本の一般的分析」への編入による経済学批判体系の変更, に関しての論考をまず公表し, その後に, その内容を踏まえた著書を上梓したいと考えている。だが, 『資本論』形成史研究は, 「実証」という点に関連し多くの書誌学的研究を要するので, この著書の出版は, 上記のサービス論・地代論とは異なり, 近く出版の予定とはならないかも知れないと思っている。]

●総じて思うこと。

[今回, 本「公表研究成果等」を書きながら, 改めて, 筆者はあまりにも遅筆過ぎた, あまりにも寡作過ぎたと, 自責の念に駆られること多である。定年後, 研究に対しより多くの時間を割くことができるので, この「責」を幾分かでも果たしていく所存である。]